

## コンゴ（共）月例報告

2018年6月

### 【ポイント】

- 22日、フィリップ・アネ停戦合意実施委員会副委員長は、合意から半年経った現在のプール県情勢につき、停戦合意が尊重され治安の安定した状況を評価しつつ、武装解除が今後の課題であるとした。
- 22日、コンゴ（共）の石油輸出国機構（OPEC）への加盟が承認され、アフリカで7カ国目の加盟国となった。
- 11～13日にかけて、中国人民政治協商会議の汪洋主席がブラザビルを訪問し、サス・ンゲソ大統領をはじめとする政府高官と面会し、二国間協力の強化に向けた意向を表明した。

◎特にソースが明記されていない場合は、「Les Dépêches de Brazzaville」、「les échos du Congo Brazzaville」、「ICI BRAZZA」、仏通信（AFP）及び仏ラジオ国際放送局（RFI）による

## 1 内政

### （1）ベンバ元法務相、禁錮10年の判決

・1日、ジャン＝マルタン・ベンバ元法務大臣が、国家治安の内乱罪及び違法な武器所有罪で禁錮10年の判決を受けた。同氏は現在フランスに滞在しているが、本人不在の中判決が下された。同事件で同じく訴追された4名のうちバンゴ元プール県警察局長は、2013年に既に拘留され、5年2ヶ月の禁錮刑を受けていた。

### （2）野党指導者ポラン・マカヤ氏の審議開始

・7日、野党「コンゴのための団結」指導者ポラン・マカヤ氏の二回目の審議が軽犯罪裁判所にて開廷した。同氏は2015年から公共秩序を乱した罪で2年間の有罪判決を受け、2017年12月1日に刑期を終えたところだったが、翌3月に「逃亡の罪」に問われ再び拘束されている。

### （3）政党数が200から49に

・11日、ンブル内務・地方分権大臣は、政党・NGOを招集した会議において、2019年5月の新法成立以来政党数が200から49へと減少したことを明らかにした。同法は、同一のメンバーの再招集による新党の成立や、12県各地に事務所を有さない政党の禁止などの規則を定めたもの。

### （4）野党代表が連合を脱退

・23日、パスカル・チャティ・マビアラ野党代表（社会民主主義のための全アフリカ連合（UPADS）第一書記）は、正式に野党連合プラットフォームを脱退した。

## 2 プール県情勢

### （1）停戦合意から半年

・22日、フィリップ・アネ停戦合意実施委員会副委員長は、合意から半年経った現在のプール県情勢につき、「プール県への往来は可能となった」と停戦合意の尊重及び治安の安定を評価した。他方、約10万人を数える戦闘員の武装解除が依然として課題であり、80名のントゥミ牧師側近の釈放ならびにントゥミ牧師に対する逮捕状の撤回が重要であると強調した。

## (2) シトウミ牧師側近80名の釈放

・ 26日、2017年12月の停戦合意に基づき、シトウミ牧師の側近であった80名（大半は旧ニンジヤ構成員）が釈放された。コンゴ（共）政府は引き続き旧戦闘員に対するDDRを実施予定だが、その開始日程は未定。

## 3 経済

### (1) カメルーン・中央アフリカにつながる光ファイバー敷設計画

・ 13日、イボンボ郵政・通信・デジタル経済大臣は、コンゴ（共）、カメルーン、中央アフリカを縦断する光ファイバーの敷設に係る2件の入札を開始した。本事業は、アフリカ開発銀行(AfDB)とコンゴ（共）政府が融資する総額436.58億FCFA（約7900万米ドル）の中部アフリカ基幹回線網計画(CAB)の第3弾として行われる。

### (2) コンゴ国営石油会社(SNPC)がGlencore社・Trafigura社との協議を開始

・ 14日、IMFが財政支援の条件としてコンゴ（共）政府に課した、コンゴ国営石油会社(SNPC)と大手外資企業Glencore社（スイス）及びTrafigura社（オランダ）との協議が始まった。SNPCは、将来生産される石油を担保として各企業から借入れを行っており、その総額は対外債務の30%（約20億米ドル）を占める。石油価格の上昇に伴い、貸し手はコンゴ（共）に返済能力があると見込んでいるが、IMFは支援実施の条件として同政府の構造改革を要請している。

### (3) 世銀と中小企業支援に係る協力を署名

・ 21日、ガソゴ財政・予算大臣と世銀のジャン＝クリストフ・カレ中部アフリカ局長の間で、中小企業の競争力向上に向けた5年間（2019-2023）の借款に係る合意が署名された。特に、観光、アグリビジネス、運輸交通、ブラザビル＝ポワント・ノワール＝ウェソ経済回廊のICT等に注力する。また同時に、統計のキャパシティ強化に向けた170億FCFA（約2500万米ドル）の財政支援に係る合意も署名された。

### (4) コンゴ（共）がOPECに加盟

・ 22日、コンゴ（共）の石油輸出国機構（OPEC）への加盟が承認され、アフリカで7カ国目の加盟国となった。ガソゴ外務・協力・在外コンゴ人大臣は、石油生産を合理化させ、農業の増産につなげる意向を語った。同国の2018年の原油生産量は、北モホ油田（日産14万バレル）及びバンガカヨ油田（日産5万バレル）の稼働開始により、日35万バレルを超えることが見込まれている。

## 4 外交

### (1) 二国間

#### ア 仏

・ 7日、ル・ドリアン外相がブラザビルに到着し、サス・ンゲソ大統領と面会した。両者は主にリビア情勢、中央アフリカ情勢、コンゴ（共）の政治経済におけるガバナンスについて議論した。

## イ 中国

・ 11～13日にかけて、中国人民政治協商会議の汪洋主席がブラザビルを訪問した。汪主席は、サス・ンゲソ大統領、ムアンバ首相、ンゴロ上院議長、ブバ国民議会議長と面会を行ったほか、中国の協力により建設された道路・建築等を視察した。この訪問は、8月に予定されている中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）に先駆けたもの。特に、教育施設である Révolution-Gampo-Olilou 学校を訪問した際、教育分野での協力の強化を強調した。サス・ンゲソ大統領はインタビューの中で、二国間協力の成果として「アフリカのための中国・コンゴ銀行（BSCA）」の設立及びブラザビル＝ポワント・ノワール間を結ぶ国道1号線の建設を称えた。

## ウ WHO：コンゴ（共）のエボラ対策キャパシティを強化

・ 4日～8日にかけて、WHOはブラザビルでエボラ出血熱の流行に備えたキャパシティ強化のための研修を80名のコンゴ人に対して行った。同研修は、UNICEF, UNFPA, WFP, UNHCR, IOM, 赤十字等のパートナーと共同で実施された。